

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月4日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,333,100	3,615,730	6,814,629
経常利益 (千円)	1,013,349	1,069,661	1,858,977
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	685,072	696,751	1,230,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	557,342	869,733	779,947
純資産額 (千円)	9,359,468	9,315,177	9,108,582
総資産額 (千円)	11,427,593	12,699,270	12,388,950
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.26	8.41	14.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	71.2	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,528	536,479	978,554
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,983	766,650	1,548,367
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,829	663,139	800,464
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,846,082	3,473,389	4,369,638

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.34	4.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)は、ファイナンシャル・サービス事業のメディア・ソリューションにおいて、新型コロナウイルス感染症への対応として、密閉・密集・密接の3密を避けることを求められ、オンラインでのセミナーに注力したものの、対面でのセミナーの開催規模、回数が大幅に減少し、セミナーとセミナーに附随する広告の売上が減少いたしました。

そのため、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期(2019年4月1日～2019年9月30日)より206百万円（37.0%）の減収となりました。ファイナンシャル・サービス事業のデータ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の水準を維持したものの、ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、前年同四半期より224百万円（14.8%）の減収となりました。

一方、アセットマネジメント事業においては、公募追加型株式投資信託の信託報酬が減ったものの、2019年12月に子会社としたSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の債券型投資信託の信託報酬が加わり、その債券型投資信託の純資産残高も順調に増加した結果、アセットマネジメント事業の売上高は、前年同四半期より507百万円（28.0%）の増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が前年同四半期の3,333百万円から282百万円（8.5%）の増収となる3,615百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の1,520百万円から159百万円（10.5%）増加し1,680百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の946百万円から116百万円（12.3%）増加し1,063百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の865百万円から6百万円（0.8%）の増益となる872百万円となりました。

営業外損益は、前年同四半期と比べ、純額で49百万円増加し、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の1,013百万円から56百万円（5.6%）の増益となる1,069百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の685百万円から11百万円（1.7%）の増益となる696百万円となりました。

[業績の概要]

	2020年3月期第2四半期 連結累計期間		2021年3月期第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額（千円）	利益率	金額（千円）	利益率	金額（千円）	比率
売上高	3,333,100		3,615,730		282,629	8.5%
営業利益	865,790	26.0%	872,352	24.1%	6,562	0.8%
経常利益	1,013,349	30.4%	1,069,661	29.6%	56,311	5.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	685,072	20.6%	696,751	19.3%	11,678	1.7%

連結売上高は9期連続の増収、4期連続で過去最高売上を更新しました。

経常利益は11期連続の増益、9期連続の最高益を記録しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は11期連続の増益、6期連続の最高益を記録しました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	961,797	28.9	943,172	26.1	1.9
メディア・ソリューション	557,317	16.7	351,181	9.7	37.0
計	1,519,115	45.6	1,294,353	35.8	14.8
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	1,813,985	54.4	2,321,376	64.2	28.0
計	1,813,985	54.4	2,321,376	64.2	28.0
連結売上高	3,333,100	100.0	3,615,730	100.0	8.5

1) ファイナンシャル・サービス事業

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前年同四半期の84,370台から10.1%増加し92,927台となったことなどにより、タブレットアプリによるファンドデータの売上が増加いたしました。一方、ロボアド・FinTech関連の単発受注案件が減少し、株式新聞購読料も減少しました。

その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の961百万円から18百万円(1.9%)の減収となる943百万円となりました。

・メディア・ソリューション

オンラインでのセミナーの売上が加わったものの、新型コロナウイルス感染症により資産運用などの対面でのセミナーの開催規模、回数が大幅に減少し、セミナーとセミナーに附随する広告の売上が減少いたしました。

その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の557百万円から206百万円(37.0%)の減収となる351百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

アセットマネジメント事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、公募追加型株式投資信託の信託報酬が減ったものの、2019年12月に子会社としたSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の債券型投資信託の信託報酬が加わり、債券型投資信託の純資産残高も順調に増加した結果、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の1,813百万円から507百万円(28.0%)の増収となる2,321百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の1,519百万円から224百万円(14.8%)の減収となる1,294百万円となりました。

セグメント利益は、前年同四半期の649百万円から228百万円(35.2%)の減益となる420百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の1,813百万円から507百万円(28.0%)の増収となる2,321百万円となりました。

セグメント利益は、前年同四半期の216百万円から235百万円(108.7%)の増益となる451百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して310百万円増加し、12,699百万円となりました。
これは、流動資産が490百万円減少し、固定資産が800百万円増加したものであります。
流動資産の減少は、主として現金及び預金が896百万円減少したことによるものであります。
固定資産が前連結会計年度末と比較して800百万円増加したのは、主として投資有価証券が825百万円増加したためであります。

また、負債合計は前連結会計年度末と比較して103百万円増加し、3,384百万円となりました。
負債の増加は、主として、未払法人税が56百万円増加したことによるものであります。
当第2四半期連結累計期間に696百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上され、663百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が33百万円増加し、4,464百万円となりました。

保有する投資有価証券の時価が回復し、その他有価証券評価差額金が122百万円増加し、2019年12月に子会社としたSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の非支配株主持分が加わり、非支配株主持分が71百万円増加しました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して206百万円増加し、9,315百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ896百万円減少し、3,473百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ、695百万円増加し、536百万円の収入となりました。
これは、主として、税金等調整前四半期純利益1,069百万円の計上、売上債権の増加261百万円、法人税等の納付217百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ、269百万円減少し、766百万円の支出となりました。
これは、主として、投資有価証券の取得による支出513百万円と、無形固定資産の取得による支出270百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ、1,040百万円減少し、663百万円の支出となりました。
これは、短期借入れによる収入及び返済がそれぞれ1,000百万円あったこと、配当金の支払額が663百万円となったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,973,600	89,673,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	83,973,600	89,673,600		

(注) 1. 2020年10月19日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場から同取引所市場第一部に市場変更しております。

2. 2020年10月16日を払込期日とする公募による新株式発行により発行済株式総数が5,700,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927

(注) 1. 2020年10月16日を払込期日とする公募による新株式発行により発行済株式総数が5,700,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,248,015千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
SBI グローバルアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	39,466,100	47.6
モーニングスター・インク (常任代理人 大和証券株式会社)	22, WEST WASHINGTON STREET, CHICAGO, IL 60602 USA (常任代理人住所) (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	25,168,400	30.4
ザ バンク オブ ニューヨーク (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人住所) (東京都港区港南2丁目15-1)	2,964,100	3.6
鈴木 智博	石川県金沢市	1,560,000	1.9
富春 勇	広島県広島市西区	1,083,000	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (常任代理人住所) (東京都港区港南2丁目15-1)	509,003	0.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HAMGATAN 12, S-10371 STOCKHOLM SWEDEN (常任代理人住所) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	479,000	0.6
朝倉 智也	東京都港区	378,400	0.5
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM&F証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (常任代理人住所) (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	300,000	0.4
BBH FOR BBH TSIA FIDELITY COMMON CONTRACTUAL FUND II - JAPANESE EQUITY-LIN TRAIN (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	GEORGE'S QUAY HOUSE 43 TOWNSEND STREET DUBLIN 2 IRELAND D02 VK65 (常任代理人住所) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	248,000	0.3
計	-	72,156,003	87.0

(注) 当社は、自己株式を1,081,170株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,081,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,881,600	828,816	-
単元未満株式	普通株式 10,900	-	-
発行済株式総数	83,973,600	-	-
総株主の議決権	-	828,816	-

(注) 1 . 2020年10月16日を払込期日とする公募による新株式発行(5,700,000株)及び自己株式の処分(1,081,000株)により発行済株式総数が5,700,000株増加し89,673,600株となり、完全議決権株式(自己株式等)が1,081,000株減少しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,081,100	-	1,081,100	1.28
計		1,081,100	-	1,081,100	1.28

(注) 1 . 2020年10月16日を払込期日とする公募による自己株式の処分(1,081,000株)により、自己株式が1,081,000株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,342	3,473,063
売掛金	1,315,040	1,571,317
たな卸資産	1,226,9	1,155,7
その他	154,391	304,630
流動資産合計	5,841,042	5,350,569
固定資産		
有形固定資産	280,295	292,384
無形固定資産		
のれん	2,057,526	1,984,441
ソフトウェア	1,179,462	1,214,767
その他	223,466	311,055
無形固定資産合計	3,460,456	3,510,263
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,262	3,248,562
繰延税金資産	338,404	279,805
その他	245,488	217,685
投資その他の資産合計	3,007,156	3,746,053
固定資産合計	6,547,907	7,348,701
資産合計	12,388,950	12,699,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,188	36,148
未払金	683,629	687,168
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	294,019	349,553
未払消費税等	52,625	72,744
その他	221,905	238,478
流動負債合計	3,280,367	3,384,093
負債合計	3,280,367	3,384,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,371,967	3,371,967
利益剰余金	4,431,174	4,464,786
自己株式	186,865	186,865
株主資本合計	9,731,896	9,765,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829,327	706,345
為替換算調整勘定	735	20,975
繰延ヘッジ損益	3,343	1,819
その他の包括利益累計額合計	826,718	725,501
非支配株主持分	203,405	275,171
純資産合計	9,108,582	9,315,177
負債純資産合計	12,388,950	12,699,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,333,100	3,615,730
売上原価	1,520,904	1,680,187
売上総利益	1,812,195	1,935,542
販売費及び一般管理費	946,405	1,063,189
営業利益	865,790	872,352
営業外収益		
受取利息	57,315	85,685
受取配当金	99,035	80,550
投資有価証券売却益	-	25,217
持分法による投資利益	-	8,242
為替差益	-	10,647
その他	871	1,177
営業外収益合計	157,221	211,520
営業外費用		
支払利息	7,395	14,210
為替差損	334	-
持分法による投資損失	1,804	-
その他	128	0
営業外費用合計	9,662	14,211
経常利益	1,013,349	1,069,661
税金等調整前四半期純利益	1,013,349	1,069,661
法人税、住民税及び事業税	273,953	298,154
法人税等調整額	46,030	519
法人税等合計	319,984	298,674
四半期純利益	693,365	770,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,293	74,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	685,072	696,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	693,365	770,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,469	122,981
為替換算調整勘定	47,553	22,711
繰延ヘッジ損益	-	1,524
その他の包括利益合計	136,022	98,746
四半期包括利益	557,342	869,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,852	797,967
非支配株主に係る四半期包括利益	1,490	71,766

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,013,349	1,069,661
減価償却費	117,617	190,425
長期前払費用償却額	2,210	2,496
のれん償却額	36,846	57,861
受取利息及び受取配当金	156,350	166,235
支払利息	7,395	14,210
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,217
為替差損益(は益)	90	10,162
持分法による投資損益(は益)	1,804	8,242
売上債権の増減額(は増加)	351,064	261,380
たな卸資産の増減額(は増加)	12,426	526
仕入債務の増減額(は減少)	27,265	7,960
未払金の増減額(は減少)	577,755	67,716
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,973	131,900
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,698	55,150
小計	72,997	727,438
利息及び配当金の受取額	43,923	35,185
利息の支払額	14,790	14,750
法人税等の支払額	266,803	217,572
法人税等の還付額	6,144	6,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,528	536,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,175	6,452
無形固定資産の取得による支出	252,230	270,473
投資有価証券の売却による収入	2,006,500	32,225
投資有価証券の取得による支出	2,237,100	513,970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,977	-
関係会社株式の取得による支出	-	32
敷金及び保証金の回収による収入	-	13,804
敷金及び保証金の差入による支出	-	21,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,983	766,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
借入金の返済による支出	-	1,000,000
配当金の支払額	622,170	663,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,829	663,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,992	2,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,674	896,249
現金及び現金同等物の期首残高	4,147,757	4,369,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,846,082	1,3,473,389

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、SBI CoVenture Asset Management株式会社(現SBIオルタナティブ・アセット
マネジメント株式会社)の発行済株式の30%を取得し、持分法の範囲に含めております。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
仕掛品	-千円	300千円
貯蔵品	2,269千円	1,257千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	365,774千円	374,017千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給与	376,507千円	426,516千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,845,786千円	3,473,063千円
証券口座預け金(その他流動資産)	296	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,846,082	3,473,389

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.50	2019年3月31日	2019年6月3日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生予定日
2019年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	580,247	7.00	2019年9月30日	2019年11月15日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663,139	8.00	2020年3月31日	2020年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生予定日
2020年9月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.50	2020年9月30日	2020年11月16日

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,519,115	1,813,985	3,333,100	-	3,333,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,319	-	18,319	18,319	-
計	1,537,434	1,813,985	3,351,420	18,319	3,333,100
セグメント利益	649,266	216,524	865,790	-	865,790

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,294,353	2,321,376	3,615,730	-	3,615,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,587	36	11,623	11,623	-
計	1,305,940	2,321,413	3,627,353	11,623	3,615,730
セグメント利益	420,565	451,787	872,352	-	872,352

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する項)

(単位:千円)

売上高	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	3,351,420	3,627,353
セグメント間取引消去	18,319	11,623
四半期連結損益計算書の売上高	3,333,100	3,615,730

(単位:千円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	865,790	872,352
セグメント間取引消去	-	-
四半期連結損益計算書の営業利益	865,790	872,352

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円26銭	8円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	685,072	696,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	685,072	696,751
普通株式の期中平均株式数(株)	82,892,430	82,892,430
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		

(重要な後発事象)

(新株式発行及び自己株式の処分)

当社は、2020年9月29日開催の取締役会において新株式発行及び自己株式の処分を行うことを決議し、公募による新
株式発行及び自己株式の処分について2020年10月16日に払込が完了しております。その概要は下記のとおりです。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	5,700,000株
(2) 発行価格(募集価格)	1株につき	462円
(3) 発行価格の総額		2,633,400,000円
(4) 払込金額	1株につき	437.90円
(5) 払込金額の総額		2,496,030,000円
(6) 増加する資本金及び資 本準備金の額	増加する資本金の額	1,248,015,000円
	増加する資本準備金の額	1,248,015,000円
(7) 申込期間	2020年10月8日(木)~2020年10月9日(金)	
(8) 払込期日	2020年10月16日(金)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分する株式の種類及び数	普通株式	1,081,000株
(2) 処分価格(募集価格)	1株につき	462円
(3) 処分価格の総額		499,422,000円
(4) 払込金額	1株につき	437.90円
(5) 払込金額の総額		473,369,900円
(6) 申込期間	2020年10月8日(木)~2020年10月9日(金)	
(7) 払込期日	2020年10月16日 (金)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

3. 資金の使途

今回の一般募集による手取概算額2,951,399,900円については、以下の通り充当する予定であります。

2019年2月14日に株式取得及び子会社化したCarret Asset Management LLCのために調達した短期借入金(1,000,000,000円)並びに2019年12月26日に株式取得及び子会社化したSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式取得のために調達した短期借入金(1,000,000,000円)の返済資金として2021年3月期に2,000,000,000円を充当

アセットマネジメント事業において当社子会社であるイー・アドバイザー(株)が新規事業ラップサービスのロボアドバイザーシステムのソフトウェアの開発にかかる設備投資資金として充当するための同社への投融資資金として290,000,000円(2021年3月期:200,000,000円、2022年3月期:90,000,000円)を充当

ファイナンシャル・サービス事業におけるWealth Advisors(タブレットによるファンドデータ提供)の売買システムとの連携などの機能強化のためソフトウェアの設備投資資金として、2022年3月期に140,000,000円を充当
アセットマネジメント事業においてイー・アドバイザー(株)が新規事業ラップサービスで運用する投資信託へのロードマネーとして充当するための同社への投融資資金として2022年3月期に残額を充当

2【その他】

2020年9月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....621,693千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生予定日及び支払開始予定日.....2020年11月16日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。